

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アキナジスタ株式会社

【英訳名】 Akinasista Corporation.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南3 - 8 - 1 1 飛栄九段ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 社長室 千種 大補

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南3 - 8 - 1 1 飛栄九段ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 社長室 千種 大補

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	479,885	361,896	918,650
経常損失	(千円)	65,066	25,223	109,183
四半期(当期)純損失	(千円)	66,870	25,369	103,573
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	19,508	19,508	19,508
純資産額	(千円)	114,443	52,761	78,130
総資産額	(千円)	230,307	149,607	187,939
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	6,086.93	2,775.92	10,290.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純損失金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.7	35.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,039	10,374	113,253
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,617	24,880	3,285
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,409	8,500	77,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	68,159	51,153	28,147

回次		第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	5,133.84	1,703.59

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが

1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当第2四半期累計期間においても営業損失27,608千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では当該状況を解消すべく対策を講じておりますが、これらの対策は一部実施途上であり、不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による大きな落ち込みがあったものの、その後、個人消費や雇用情勢を中心に急速な持ち直しを見せております。しかしながら欧州の債務問題に端を発する世界不況の懸念、円高の進行により、当累計期間の後半より停滞に転じており、今後の展開は不透明感を増しております。

当社の主力事業であるモバイルインターネット業界においては、スマートフォン、タブレットPC等、今後益々進化する多機能端末への迅速な対応かつ差別化が求められる厳しい状況が続く反面、これら多機能端末の普及は予想を上回るスピードで進んでおり、フィーチャーフォン関連ビジネスが停滞する一方で、スマートフォン分野において大きなビジネスチャンスが生まれております。

このような事業環境の中、当社は事業の選択と集中、特にスマートフォン分野への進出と先行投資に注力し、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯アフィリエイト広告と広告代理事業の需要減少の影響が大きく、当第2四半期累計期間の売上高は361,896千円（前年同期比24.6%減）となりました。また利益の計上には至りませんでした。利益管理の徹底等によるアドネットワーク事業の利益率の改善が、減収及びスマートフォン分野等への先行投資に伴う利益の減少分を上回り、営業損失は27,608千円（前年同期比28,616千円損失減）、経常損失は25,223千円（前年同期比39,843千円損失減）、四半期純損失は25,369千円（前年同期比41,501千円損失減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(アドネットワーク事業)

当セグメントにおいては、アフィリエイトネットワーク『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルエー)』及びモバイルアドネットワーク『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』により成果報酬型及びクリック保証型を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当第2四半期累計期間においては『MAIST:マイスト』の中でも、特に高い成長性が見込まれるスマートフォン分野に経営資源を集中し拡大させることで収益拡大に努めました。この結果『AAA:トリプルエー』における携帯アフィリエイト広告の需要は減少しているものの、事業全体では売上・収益ともに改善しており、売上高は230,911千円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)は11,975千円(前年同期比33,235千円利益増)となっております。

(広告代理事業)

当セグメントにおいては、モバイル分野における純広告や検索連動型広告等の販売と運用を行っております。当第2四半期累計期間においては、新規分野での広告取扱や仕入媒体の見直しによる利益率の改善に努め、さらに平成23年4月より開始したスマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps(アップス)』の販売をおこない、本サービスの販売、運営に注力したものの、既存分野での広告需要の減少が大きく、売上高は129,351千円(前年同期比45.3%減)、セグメント損失(営業損失)は3,343千円(前年同期比29,995千円利益減)と大幅な減収、損益悪化となりました。

(自社メディア事業)

当セグメントにおいては、事業の選択と集中を目指しSAP(ソーシャルアプリプロバイダー)事業の撤退を決定したことにより、売上高は1,632千円(前年同期比90.8%減)、セグメント損失(営業損失)は3,453千円(前年同期比21,104千円損失減)と縮小傾向にあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して23,006千円増加し、51,153千円となりました。

当第2四半期累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,374千円のマイナス(前年同期比56,665千円増加)となりました。これは主として、税引前四半期純損失の計上、仕入債務の減少によりキャッシュが減少した一方、売上債権の減少により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,880千円のプラス(前年同期比23,262千円増加)となりました。これは主として、サイト売却代金の入金及び本社移転に伴う敷金の返還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,500千円のプラス(前年同期は88,409千円のマイナス)となりました。これは主として長期借入によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2．事業の状況 1．事業等のリスク (2)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。

当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへと携帯電話端末の移行が急速に進み、さらにはタブレットPC等新たな多機能端末への広がりも相まって、広告主の出稿意欲は急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST（マイスト）for Smartphone』への、さらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も事業規模の拡大を図ってまいります。

また、平成23年4月にスマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps（アップス）』の販売を開始しており、Apps購入者がその運営するアプリの広告に『MAIST for Smartphone』を利用することにより収益が拡大するものと見込んでおります。また、Appsは電子書籍アプリにも対応しており、今後予想される電子書籍市場の拡大に伴い、当社がApps購入者に電子書籍コンテンツを提供することによる同市場における収益の拡大を図ってまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 固定費の削減

本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3. 財務基盤の安定化

引き続きスマートフォン分野への積極的な事業展開による営業収支の改善を図って参ります。また本年9月に銀行融資による資金の調達を実行しており、引き続き直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,508	19,508	札幌証券取引所 (アンビシャス)	単元株制度を採用しており ません。
計	19,508	19,508		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		19,508		100,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中岡 元志	東京都世田谷区	1,080	5.53
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント(株)	東京都港区赤坂 2 - 17 - 22	994	5.09
間瀬場 敦	長野県安曇野市	699	3.58
西澤 岳志	東京都渋谷区	559	2.86
斉藤 毅	神奈川県川崎市中原区	528	2.70
デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	400	2.05
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	297	1.52
栗巢 眞和	奈良県北葛城郡広陵町	282	1.44
(株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 1 - 14 - 6	240	1.23
岩田 利彦	東京都中央区	240	1.23
(株)Donuts	東京都新宿区高田馬場 2 - 7 - 11	240	1.23
計		5,559	28.49

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

2 上記のほか当社所有の自己株式10,369株(53.15%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式10,369		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,139	9,139	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,508		
総株主の議決権		9,139	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アキナジスタ 株式会社	東京都千代田区九段 南3-8-11	10,369	-	10,369	53.15
計	-	10,369	-	10,369	53.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,147	51,153
売掛金	94,831	53,030
貯蔵品	53	75
前払費用	8,208	14,570
未収入金	28,048	1,118
その他	1,294	3,347
貸倒引当金	3,607	2,266
流動資産合計	156,977	121,029
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	34,995	30,609
減価償却累計額	29,456	24,211
工具、器具及び備品(純額)	5,538	6,397
有形固定資産合計	5,538	6,397
無形固定資産		
ソフトウェア	20,016	17,004
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	20,097	17,085
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	9,050	8,947
その他	989	757
貸倒引当金	9,050	8,947
投資その他の資産合計	5,325	5,094
固定資産合計	30,962	28,577
資産合計	187,939	149,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,197	46,735
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,980
未払費用	10,517	12,070
未払法人税等	281	145
前受金	5,122	8,502
預り金	1,782	3,833
賞与引当金	1,035	900
その他	623	1,909
流動負債合計	98,559	79,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	11,250	17,770
固定負債合計	11,250	17,770
負債合計	109,809	96,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	372,662	372,662
資本剰余金合計	372,662	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,702	333,072
利益剰余金合計	307,702	333,072
自己株式	87,219	87,219
株主資本合計	77,740	52,371
新株予約権	390	390
純資産合計	78,130	52,761
負債純資産合計	187,939	149,607

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	479,885	361,896
売上原価	417,434	299,797
売上総利益	62,451	62,098
販売費及び一般管理費	¹ 118,675	¹ 89,706
営業損失()	56,224	27,608
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	1,443
投資有価証券売却益	1,666	-
受取利息	23	4
受取配当金	34	-
その他	102	1,078
営業外収益合計	1,826	2,526
営業外費用		
支払利息	-	141
自己株式取得費用	10,668	-
営業外費用合計	10,668	141
経常損失()	65,066	25,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
契約取次促進費用引当金戻入額	169	-
特別利益合計	179	-
特別損失		
固定資産除却損	226	-
事業撤退損	1,612	-
特別損失合計	1,838	-
税引前四半期純損失()	66,725	25,223
法人税、住民税及び事業税	145	145
四半期純損失()	66,870	25,369

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	66,725	25,223
減価償却費	8,308	5,855
のれん償却額	13,281	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1,443
賞与引当金の増減額(は減少)	1,113	135
契約取次促進費用引当金の増減額(は減少)	3,878	-
受取利息及び受取配当金	58	4
支払利息	-	141
自己株式取得費用	10,668	-
事業撤退損失	1,612	-
固定資産除却損	226	-
投資有価証券売却益	1,666	-
売上債権の増減額(は増加)	36,258	41,801
たな卸資産の増減額(は増加)	53	21
仕入債務の増減額(は減少)	53,059	29,461
その他	10,617	1,924
小計	66,826	10,416
利息及び配当金の受取額	58	4
利息の支払額	-	154
法人税等の還付額	18	482
法人税等の支払額	290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,039	10,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	558	2,365
有形固定資産の売却による収入	-	15,750
無形固定資産の取得による支出	9,258	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,495
投資有価証券の売却による収入	11,466	-
その他	31	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,617	24,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	1,500
自己株式の取得による支出	88,409	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,409	8,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,831	23,006
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
現金及び現金同等物の期首残高	221,964	28,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,159	1 51,153

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当第2四半期累計期間においても、営業損失27,608千円を計上し連続して営業損失を計上しております。また、マイナスの営業キャッシュ・フロー10,374千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへと携帯電話端末の移行が急速に進み、さらにはタブレットPC等新たな多機能端末への広がりも相まって、広告主の出稿意欲は急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST（マイスト）for Smartphone』への、さらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行なっており、今後も事業規模の拡大を図ってまいります。

また、平成23年4月にスマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps（アップス）』の販売を開始しており、Apps購入者がその運営するアプリの広告に『MAIST for Smartphone』を利用することにより収益が拡大するものと見込んでおります。また、Appsは電子書籍アプリにも対応しており、今後予想される電子書籍市場の拡大に伴い、当社がApps購入者に電子書籍コンテンツを提供することによる同市場における収益の拡大を図ってまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 固定費の削減

本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3. 財務基盤の安定化

引き続きスマートフォン分野への積極的な事業展開による営業収支の改善を図って参ります。また本年9月に銀行融資による資金の調達を実行しており、引き続き直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	37,000千円	34,710千円
賞与引当金繰入額	-	900千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	68,159千円	51,153千円
現金及び現金同等物	68,159千円	51,153千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	アドネット ワーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	225,576	236,480	17,828	479,885		479,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	225,576	236,480	17,828	479,885		479,885
セグメント利益又は損失 ()	21,260	26,651	24,557	19,166	37,057	56,224

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	アドネットワー ク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,911	129,351	1,632	361,896		361,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	230,911	129,351	1,632	361,896		361,896
セグメント利益又は損失 ()	11,975	3,343	3,453	5,177	32,786	27,608

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6,086円93銭	2,775円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	66,870	25,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	66,870	25,369
普通株式の期中平均株式数(株)	10,985	9,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

アキナジスタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において、売上高が大幅に減少した結果、連続して営業損失を計上した。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少した。当第2四半期累計期間においても営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。このことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確

実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。